



平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 4月 27日

上場会社名 長瀬産業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8012 URL <http://www.nagase.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長瀬 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部統括 (氏名) 長田 孝英 TEL (03) 3665 - 3103
 定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 27日 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 28日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	701,321	8.2	21,669	23.1	23,231	23.6	13,567	5.2
18年 3月期	648,023	12.6	17,596	32.7	18,798	24.0	12,892	24.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	105 85	105 51	6.8	5.7	3.1
18年 3月期	100 33	100 05	7.1	5.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 519 百万円 18年 3月期 120 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	422,859	211,672	48.5	1,597 27
18年 3月期	396,773	196,620	49.6	1,535 70

(参考) 自己資本 19年 3月期 205,083百万円 18年 3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	9,832	4,181	8,420	21,919
18年 3月期	2,341	3,809	9,330	22,936

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	-	15 00	15 00	1,920	15.0	1.1
19年 3月期	7 50	10 50	18 00	2,310	17.0	1.1
20年 3月期 (予想)	8 50	8 50	17 00	-	15.5	-

(注) 平成19年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円 00銭

3. 20年 3月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	376,000	9.6	11,000	3.8	11,900	4.1	7,000	7.9	54 52
通期	752,000	7.2	21,900	1.1	23,600	1.6	14,100	3.9	109 82

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、22～25ページ「セグメント情報」をご参照下さい。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 138,408,285株 18年3月期 138,408,285株

期末自己株式数 19年3月期 10,012,431株 18年3月期 10,426,874株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご参照下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	497,116	5.0	8,246	20.9	12,872	24.6	7,770	0.3
18年3月期	473,351	7.0	6,822	31.7	10,329	21.5	7,747	29.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	60 61	60 42
18年3月期	60 10	59 94

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	321,537	150,142	46.7	1,168 07
18年3月期	305,347	148,920	48.8	1,162 72

(参考)自己資本 19年3月期 150,019百万円 18年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	260,000	5.5	3,500	13.1	7,200	7.0	5,000	6.8	38 93
通期	520,000	4.6	7,000	15.1	11,800	8.3	7,800	0.4	60 73

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料5ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、設備投資の拡大に加え、外国為替が円安基調で推移し輸出が増加したこと等により順調に推移いたしました。世界経済全体におきましても、米国景気の先行き不透明感の強まりなどがありましたが、景気が大きく後退することはなく、堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、業績拡大に努めました結果、国内販売は 4,107 億 8 千万円（前年比 5.7%増）、海外販売が 2,905 億 3 千万円（同 11.9%増）となり、売上高は 7,013 億 2 千万円（同 8.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加および前期発生した年金資産運用の利差（数理計算上の差異）の償却による利益等により営業利益は 216 億 6 千万円（同 23.1%増）、経常利益は 232 億 3 千万円（同 23.6%増）となりましたが、当期純利益は、固定資産および投資有価証券売却益が前期に比べ大幅に減少したこと等により、135 億 6 千万円（同 5.2%増）となりました。

事業別の概況

今期より事業別セグメントの区分を一部変更しております。変更内容の詳細につきましては、22 ページの「セグメント情報」をご参照下さい。

【化成品】 売上高 : 2,470 億 9 千万円 前期比 11.2%増

化成品につきましては、最終用途が自動車に関連した分野を中心に売上が増加したほか、素材市況の上昇による影響などにより汎用化学品の分野も売上が増加したため、全体としては好調に推移しました。

- 化成品の中で比較的川上寄りの分野をカバーしている機能化学品事業は、ウレタン原料や塗料原料など自動車業界に関連したビジネスに注力した結果、売上が増加しました。また、樹脂添加剤関連も国内・海外とも販売が増加し、汎用化学品の売上増加も寄与したため、全体としては好調に推移しました。
- 顔料・染料などをはじめとする「色」に関連した商品を取扱う色材事業は、プリンター・複写機などのインク・トナー原料は横ばいとなりましたが、薄型ディスプレイ用の機能性添加剤や、導電性ポリマーなどが伸長しました。染料関連は、注力している海外販売を含めて横ばいとどまりましたが、色材事業全体としては微増となりました。
- 洗剤・化粧品などを含む家庭用トイレタリー商品の原料となる界面活性剤のほか工業用油剤、シリコンおよびフッ素関連などの有機合成原料を幅広く扱うスペシャリティケミカル事業は、総じて好調に推移しました。特に、製造機能を担うグループ企業の中核的存在であるナガセケムテックス(株)製エポキシ化合物等の販売が増加しました。

【合成樹脂】 売上高 : 2,446 億 8 千万円 前期比 6.7%増

合成樹脂につきましては、アジア圏を中心とする海外での売上が増加し、自動車関連業界向けの販売などは国内でも伸長したため、全体としては堅調に推移しました。

- プリンター・複写機など精密機器用途の樹脂販売は、東南アジア地域向けを中心に好調に推移しました。香港、台湾を含むグレーターチャイナ圏での CD・DVD などメディア関連用途の機能性樹脂は売上が減少しましたが、全体としては売上が増加しました。
- 自動車関連業界向けのビジネスは、中国・華南地域を中心としてアジア圏での売上が増加しました。北米地域の売上は横ばいとどまりましたが、日本国内での販売は樹脂・部品とも伸長し、全体としては好調に推移しました。

- 建材・住宅関連設備用途向けのビジネスは、木質複合素材を用いた自社製品の販売が拡大しました。自社製品以外の建材および樹脂の販売も微増となり、全体として売上は増加しました。
- 国内での包装資材業界向けの販売は、化粧品容器用途などの売上は増加しましたが、生活資材用途の売上は減少しました。また、合成樹脂関連における製品ビジネスの一環として行っている電子機器用の部品組立てビジネスも売上が減少しました。
- グループ内の国内製造会社は、工業用・家電用など各種フレキシブルホース・パイプ製造の東拓工業(株)および食品包装用トレイ製造の寿化成工業(株)の売上は横ばいにとどまり、着色・コンパウンドのセツナン化成(株)の売上は微減となりました。

【電子】 売上高 : 1,507 億 9 千万円 前期比 14.2%増

電子につきましては、液晶関連のビジネスが全般的に拡大し、半導体等の精密研磨関連部材の売上も増加したため、全体としては好調に推移しました。

- ナガセケムテックス(株)等の自社グループ製品を中心とするビジネスは、変性エポキシ樹脂関連の売上が順調に推移したほか、液晶および半導体製造の前工程で使用されるフォトリソグラフィ用の供給・管理装置と薬液の売上が増加し、全体としては大きく伸長しました。
- 液晶製造の後工程など、液晶ディスプレイに関連するビジネスは、液晶モジュールの売上が大幅に減少したほか、光学フィルムの販売も微減となりました。一方、液晶用部材加工や、電子機器用のアルミ外装材加工などの派生ビジネスが大幅に増加し、全体としては前年並みの売上となりました。
- 半導体関連のシリコンウェハー加工などに使用される精密研磨関連部材の販売が大幅に伸長したほか、ハードディスク用基板の売上も増加しました。また、半導体製造の後工程で使用される封止材などの販売も好調であり、全体としては大きく売上を伸ばしました。
- 自社製品の表面検査装置などを含む通信・画像関連は、ほぼ前年並みの売上となりました。

【ライフサイエンス】 売上高 : 535 億 5 千万円 前期比 5.0%減

ライフサイエンスにつきましては、ファインケミカル事業は横ばいにとどまり、ビューティケア事業は売上が微減となりました。またメディカルケア事業において、前期に事業撤退を含む抜本的見直しを行った影響もあり、全体としては売上が減少しました。

- ファインケミカル事業は、医薬中間体は減少しましたが、酵素関連、検査薬関連が増加し、全体としては横ばいとなりました。
- 化粧品・健康食品を取扱うビューティケア事業は、化粧品関連で新商品を中心に売上が微増となりましたが、健康食品関連の売上が伸び悩み、全体としては微減となりました。

【その他】 売上高 : 51 億 9 千万円 前期比 34.9%減

その他につきましては、DVD映画ソフトなどの一般消費者向け直接販売のビジネスを事業譲渡したことなどにより、全体としては大きく減少しました。

次期の見通し

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 3 月期	752,000	21,900	23,600	14,100
平成 19 年 3 月期	701,321	21,669	23,231	13,567
前期比	107.2%	101.1%	101.6%	103.9%

次期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しております。しかしながら今後、米国や中国の景気動向による影響や、原油価格の変動が素材産業に与える影響、また液晶など電子機器関連をはじめとする市場での需給バランス等、予測できない経済状況や環境の変化等により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

連結貸借対照表の状況

総資産は、株価の下落による投資有価証券の減少等がありましたが、売上増加と期末日休日要因に伴う売掛債権の増加およびたな卸資産の増加等により、前期末に比べ260億8千万円増加し、4,228億5千万円となりました。

少数株主持分を含めた純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したこと等により、前期末に比べ92億9千万円増加し、2,116億7千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の49.6%から1.1ポイント低下し、48.5%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払い等がありましたが、税金等調整前当期純利益が230億9千万円ありましたが、98億3千万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等がありましたが、41億8千万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの返済や配当金の支払い等により84億2千万円の支出となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ10億1千万円減少し、219億1千万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	49.5%	50.3%	49.8%	49.6%	48.5%
時価ベースの自己資本比率	23.2%	38.8%	40.8%	51.0%	45.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8年	2.6年	8.2年	-	2.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.1	13.9	3.3	-	11.4

(注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- * 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行うことを基本方針とした上で、将来の成長に向けた中長期的な資金需要見通しや連結業績動向を総合的に勘案し、配当を行っていく方針です。また、内部留保した資金の用途につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

この基本方針に基づき当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当1円と創業175周年に伴う記念配当2円の合計3円を加え、1株当たり10円50銭とさせていただきたいと存じます。この結果、中間配当金を含めた年間配当金は、前期に比べ3円増配の1株当たり18円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり17円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンス、その他の5事業領域で、トレーディング機能、マーケティング機能、研究開発機能、製造・加工機能を活用し、グローバルに事業展開をいたしております。これらの事業の性質上、様々なリスクにさらされており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末において判断したものです。

営業活動全般にかかるリスク

当社グループは、化学を基盤として、化成品、合成樹脂、電子、ライフサイエンスの領域において広範に事業を推進しております。従って、日本および世界における化学工業全般の動向に著しい変化が生じた際には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

商品市況による影響について

当社グループは、ナフサを原料として製造される石油化学製品の取扱いを化成品事業、合成樹脂事業を中心に広範に行っております。

石油化学製品はこれら原料市況並びに需給バランスの要因から、製品ごとに固有の市況を形成しており、その変動は当該取引の売上と損益に影響を与える可能性があります。

為替変動による影響について

当社グループは、外貨建てによる輸出入、および貿易外取引を行っており、これら外貨建て取引については為替の変動により円換算後の価額に影響を与えます。これらの取引に対し為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

海外事業活動にかかるリスク

当社グループの販売および生産は中国、東南アジア諸国、欧米を中心とした海外での活動の割合が高まっております。当社グループは現地動向を随時把握の上、適切に対応していく方針であります。現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

株価変動による影響について

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しており、これらは株価の変動によるリスクを負っています。それらのリスクに対し、所有株式を継続的に見直し、整理する等リスクを軽減する施策を講じておりますが、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、株価の下落により年金資産の運用が悪化した場合には、退職給付費用の増加により損益に影響を与える可能性があります。

取引先の信用にかかるリスク

当社グループは、多様な商取引により国内外の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。これらの信用リスクの未然防止のため、取引先の信用状態に応じて、担保・保証等の取得などのリスクヘッジ策を講じております。しかしながら、これらの信用リスクが完全に回避されるという確証はなく、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループの経営成績および財務状態に影響を与える可能性があります。

新規の投資にかかるリスク

当社グループは、仲介型ビジネスを基盤として、より付加価値の高いビジネスへの展開を図っております。そのため、ナガセ R & D センターおよび製造子会社を持つこと等により高い技術・情報の提供を武器に、新規ビジネスへの積極的な投資および戦略的な M & A 等の施策を講じております。しかし、それらの施策は従来の事業リスクの低い仲介型ビジネスと異なり潜在リスクの高まりとなることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

製品の品質にかかるリスク

当社グループは、より高い付加価値を顧客に提供するためにナガセ R & D センターおよび製造子会社を有しております。それらの提供する技術・製品の品質には細心の注意を払っております。しかしながら当該製品の不具合等により、販売停止および製品回収の必要性等、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

多種類の化学品の取扱いにかかるリスク

当社グループは、化学品を主体として広範な用途で多種類の商品を輸出および輸入しております。輸出については国際的な平和や安全を維持することを一つの目的とした「外国為替及び外国貿易法」や「輸出貿易管理令」などの法規制の適用を受け、また、輸入については「化学物質の審査および製造等の規制に関する法律（化審法）」などの法規制の適用を受けています。これらに対し「安全保障貿易管理委員会」と「化学品管理委員会」を設置し、当該法規制および中国・欧米等の化学品管理に関する法令の遵守活動に努めておりますが、これらの法規制等に抵触した場合、事業活動に制約を受け、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社を中核として多角的に各種商品の輸出入及び国内取引の業務を行うほか、商品の製造・販売、サービスの提供等の事業活動を行っております。

当企業集団に於て、かかる事業を推進する関係会社は、97社（子会社69社、関連会社28社）から構成されており、その主なものは下記の通りであります。このうち連結子会社は47社、持分法適用会社は10社です。

(主要な関係会社)

長瀬産業株式会社	化 成 品 14社	(取扱商品又はサービスの内容) 染料、染料用助剤、情報記録紙関連商品、 製紙用化学品、石油化学製品、合成化学原料、 顔料、塗料、インキ用原料、 化粧品・トイレタリー用原料 他	長瀬カラーケミカル(株) ナガセケミカル(株) ナガセケムテックス(株) 注)2 西日本長瀬(株) ナガセケムスベック(株) Sofix Corp. 本州リーム(株)
	合 成 樹 脂 28社	(取扱商品又はサービスの内容) 熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機 材料、副資材、合成樹脂製品、 合成樹脂関連機器・装置・金型 他	東拓工業(株) セツナン化成(株) ナガセプラスチック(株) 長華塑膠股份有限公司 Canada Mold Technology Inc. 寿化成工業(株) 上海華長貿易有限公司 長瀬精密塑料(上海)有限公司 キョーラク(株) Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd. サンデルタ(株) Automotive Mold Technology Co., Ltd.
	電 子 21社	(取扱商品又はサービスの内容) LCD・半導体前工程用材料及び装置、 LSIアセンブリ材料及び装置、電子精密研磨剤、 通信デバイス、低温・真空機器、外観検査機、 高機能エポキシ樹脂 他	報映産業(株) ナガセエレックス(株) ナガセ電子機器サービス(株) ナガセ研磨機材(株) ナガセケムテックス(株) 注)2 Nagase FineChem Singapore (Pte) Ltd. Nagase Engineering Service Korea Co., Ltd. ナガセシイエムエステクノロジー(株) アルファバンピングテクノロジー(株) 長瀬精細化工(無錫)有限公司 長瀬国際電子有限公司 エヌシーケー(株) 報映テクノサービス(株) PAC TECH GmbH PAC TECH USA Inc. ギガテック(株)
	ライフサイエンス 8社	(取扱商品又はサービスの内容) 医薬・農業原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、 バイオ関連商品、放射線測定サービス、化粧品、 健康食品、美容食品 他	ナガセ生化学品販売(株) ナガセ医薬品(株) (株)ナガセビューティケア ナガセケムテックス(株) 注)2 長瀬ランダウア(株) (株)東洋ビューティサプライ
	そ の 他 9社	(取扱商品又はサービスの内容) 物流サービス、情報処理サービス、 職能サービス 他	ナガセ物流(株) ナガセ情報開発(株) ナガセ総合サービス(株) ナガセトレードマネジメント(株) 日本ヴォバック(株)

上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に属する以下の法人があります。

海外現地法人 17社	(取扱商品又はサービスの内容) 複数の商品を取扱う販売会社であり、 主要な海外拠点において多種多様な 活動を行っております。	Nagase Singapore (Pte) Ltd. 長瀬(香港)有限公司 Nagase America Corp. Nagase (Malaysia) Sdn.Bhd. Nagase (Thailand) Co., Ltd. Nagase (Europa) GmbH 台湾長瀬股份有限公司 Nagase Philippines Corp. 上海長瀬貿易有限公司 P.T. Nagase Impor-Ekspor Indonesia Nagase Korea Corp. Nagase Philippines International Services Corp. 広州長瀬貿易有限公司
-------------------	---	---

- 注) 1. 印は連結子会社
2. ナガセケムテックス(株)は化成系・電子・ライフサイエンスの3セグメントに亘る事業を行っております。
(化成系の会社数に含めて表示しております)

(事業区分の変更)
今期より事業別セグメントの区分を一部変更しております。変更内容の詳細につきましては、22ページの「セグメント情報」をご参照下さい。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更はありませんが、概略は以下のとおりです。

「知恵をビジネスにする技術・情報企業」というスローガンを掲げ、「技術」と「情報」に、経験を加えた「知恵」を駆使し、商社でも製造業でもない、両者の機能を合わせ持ったユニークな存在を目指しております。そして顧客から事業遂行のパートナーとして選ばれるべく、その機能を強化し事業提案をし続けてまいります。

詳細が記載されている当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

当社ホームページ

<http://www.nagase.co.jp/investor/08.html>

東京証券取引所ホームページ(上場会社検索サービス)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更はありませんが、概略は以下のとおりです。

[中期経営計画「W I T 2008」について]

当社では、2006年4月から3年にわたる新たな中期経営計画「W I T 2008」をスタートさせました(W:Wisdom 知恵、I:Intelligence 情報、T:Technology 技術)。今後長年にわたる成長を継続していくためには、業績が好調に推移してきた今こそ「体質強化」を図らなければならないと考えております。このため「W I T 2008」を「持続的成長への体質強化」を行う期間として位置づけ、「攻め」と「守り」双方のバランスを取りながら、ともに強化してまいります。これらを考慮して、数値目標としては「W I T 2008」の最終年度である2008年度(2009年3月期)に連結売上高7,700億円、連結営業利益240億円の達成を目指します。経営指標としては、本業の成果が絶対額として明示され、なおかつその増減も明確に表される、連結営業利益を最も重視してまいります。

詳細が記載されている当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

当社ホームページ

<http://www.nagase.co.jp/investor/08.html>

東京証券取引所ホームページ(上場会社検索サービス)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

[中期経営計画「W I T 2008」における全社戦略の実践]

「持続的成長への体質強化」を推進すべく、下記7つの項目を課題に据え、事業運営を行っております。

①事業基盤拡大

当社がこれまで培ってきた数多くの優良取引先との関係やアジア地域を中心とした事業拠点網を活用し、様々な事業活動を行うことによって今日までに業界内で築いてきた当社のポジションをさらに確固たるものとするべく、既存事業の拡充、新規事業の開拓、および拠点の拡充に努めております。

当期においては、2005年12月にフィリピンの輸出加工区に設立したNagase Philippines International Services Corp. が本格稼働いたしました。ベトナムでは、樹脂着色事業の合弁会社も生産を開始し、順調に拡大しております。また中国の各販売会社は、同国の新法令に

基づき、人民元建て国内販売を行うための認可を取得いたしました。インドにつきましては、2006年11月に現地法人を設立し、ムンバイおよびニューデリーに拠点を設置いたしました。

重点分野への積極投資

「W I T 2008」での重点分野である「エレクトロニクス分野」、「ライフサイエンス分野」、「自動車関連分野」、「海外事業」を中心に、技術・市場戦略との整合性を検証しながら、厳選された案件に対して、新規投資やグループ製造会社の製造設備の更新等を行い、3年で300億円程度を目安に投資を行ってまいります。エレクトロニクス分野では、2005年11月、台湾に設立した液晶ガラスパネルユニットの薄型加工の合弁会社が、当期から本格的に稼働し、更なる生産拡大が見込まれるため、追加設備投資を実施いたしました。また半導体後工程事業での要素技術開発推進を図るため、北九州学術研究都市内に「半導体実装開発センター」を開設するとともに、子会社の PAC TECH GmbH (ドイツ) は、半導体製造用装置の製造ならびにウェハーバンピングサービスのアジア展開強化を図るために、マレーシアに現地法人を設立いたしました。ライフサイエンス分野におきましては、ナガセケムテックス(株)で、機能性を有する食品素材であるリン脂質の量産用設備を新設するとともに、ナガセ医薬品(株)では、無菌製剤医薬品の分野において、さらに設備拡大の実施を決定いたしました。

高収益への体質改善

高収益ビジネスの比率を増大させるため、製造会社やナガセ R & D センターの存在を核にした当社グループ独自のビジネスを展開し、グループ全体として、高付加価値ビジネスの比率を高めることにより、利益率の改善に努めております。当期では、ナガセケムテックス(株)でのエレクトロニクス関連の製造が拡大いたしました。また同時に不採算事業の見直し等も継続的に行っておりますが、当期では、シンガポールを拠点として、設備の省エネルギー診断・設計等の事業を行っていた子会社を解散するとともに、DVD映画ソフトなどの一般消費者向け直接販売ビジネスの事業譲渡を行いました。

健全な財務体質の維持

当社は、キャッシュ・フローを重視した経営を継続しており、営業キャッシュ・フローの改善に努めるとともに、常に資産の見直しを行い、健全な財務体質の維持を重視してまいります。特に海外拠点において、運転資金管理の観点から、顧客ニーズとのバランスを考慮しつつ、必要最少量での在庫管理・運営を図る体制作りを推進しております。

リスクマネジメントの徹底

当社グループとして、事業遂行に伴い発生する様々な種類のリスクを総合的に認識・把握し、抑制するため、リスクマネジメント体制の更なる充実が必要となっております。このような状況下、当社の事業活動に関わる法規管理の徹底・充実を図るべく、組織体制を見直し、新たにコンプライアンス部を設置するなどの対策を講じております。また内部統制システムの整備に関しても「内部統制推進委員会」を設置し、当社グループとして具体的な点検・確認・記録等を行うプロジェクトを開始いたしました。

連結経営体制の整備

従来から行っている連結経営体制の整備を更に進め、各事業ごとに関係会社と事業部との連携を強化し、戦略・情報の共有化、人材交流等によってグループ経営の深化を図っております。また、国内外の関係会社の機能を見直し、経営資源の効率化により、持続的成長を可能にするグループ運営体制の整備を推進しております。

人材の質・量の充実

当社における最大の資産は「人」であるとの認識のもと、事業構造の変化や新たなビジネスに対応できる高度な専門性を持った多様な人材を積極的に採用しております。また、「人財開発チーム」を設置し、海外関係会社の現地従業員が、将来の当社グループ発展の大きな戦力となるための研修プログラムを実施するなど、関係会社を含め、各階層における人材開発を促進しております。

連 結 売 上 高 内 訳

事業別内訳

(事業区分の変更)

今期より事業別セグメントの区分を一部変更しております。変更内容の詳細につきましては、22ページの「セグメント情報」をご参照下さい。

事業	当連結会計年度 (18年4月1日～19年3月31日)		前連結会計年度 (17年4月1日～18年3月31日) 当期のセグメント区分に組替後		前年比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
化 成 品	247,094	35.2	222,282	34.3	24,812	11.2
合 成 樹 脂	244,681	34.9	229,278	35.4	15,403	6.7
電 子	150,796	21.5	132,086	20.4	18,710	14.2
ラ イ フ サ イ エ ン ス	53,556	7.6	56,404	8.7	2,847	5.0
そ の 他	5,191	0.8	7,972	1.2	2,780	34.9
合 計	701,321	100.0	648,023	100.0	53,297	8.2

組替前の前期実績

事業	前連結会計年度 (17年4月1日～18年3月31日)	
	売上高	構成比
	百万円	%
化 成 品	269,263	41.5
合 成 樹 脂	229,278	35.4
電 子	137,867	21.3
ヘルスケア・他	11,614	1.8
合 計	648,023	100.0

形態別内訳

形態	当連結会計年度 (18年4月1日～19年3月31日)		前連結会計年度 (17年4月1日～18年3月31日)		前年比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	377,118	53.8	353,733	54.6	23,385	6.6
輸 入	33,670	4.8	34,737	5.4	1,066	3.1
輸 出	27,786	3.9	41,009	6.3	13,222	32.2
外 国 間	262,746	37.5	218,544	33.7	44,201	20.2
合 計	701,321	100.0	648,023	100.0	53,297	8.2

連 結 損 益 計 算 書

科 目	当連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前 年 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	701,321	100.0	648,023	100.0	53,297	8.2
売上原価	627,681	89.5	580,383	89.6	47,298	8.1
売上総利益	73,639	10.5	67,640	10.4	5,999	8.9
販売費及び一般管理費	51,970	7.4	50,043	7.7	1,926	3.8
営業利益	21,669	3.1	17,596	2.7	4,072	23.1
営業外収益	3,843	0.5	3,877	0.6	34	0.9
1. 受取利息	429		448		18	
2. 受取配当金	1,060		1,094		34	
3. 持分法による投資利益	519		120		399	
4. その他	1,833		2,214		380	
営業外費用	2,281	0.3	2,675	0.4	394	14.7
1. 支払利息	860		628		232	
2. その他	1,421		2,047		626	
経常利益	23,231	3.3	18,798	2.9	4,432	23.6
特別利益	349	0.1	2,281	0.4	1,931	84.7
1. 固定資産売却益	74		1,091		1,016	
2. 投資有価証券売却益	275		1,190		914	
特別損失	484	0.1	496	0.1	11	2.4
1. 固定資産廃棄損	137		261		123	
2. 投資有価証券・出資金評価損	48		92		44	
3. 特別退職金	163		98		65	
4. その他	135		44		90	
税金等調整前当期純利益	23,095	3.3	20,583	3.2	2,512	12.2
法人税、住民税及び事業税	7,219	1.1	6,787	1.0	431	6.4
法人税等調整額	1,520	0.2	58	0.0	1,578	-
少数株主利益	788	0.1	962	0.2	173	18.1
当期純利益	13,567	1.9	12,892	2.0	675	5.2

連結貸借対照表

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (19.3.31)	前 連 結 会 計 年 度 (18.3.31)	前 年 比	科 目	当 連 結 会 計 年 度 (19.3.31)	前 連 結 会 計 年 度 (18.3.31)	前 年 比
	金 額	金 額	増減額		金 額	金 額	増減額
< 資 産 の 部 >	百万円	百万円	百万円	< 負 債 の 部 >	百万円	百万円	百万円
流動資産	291,626	266,299	25,326	流動負債	177,114	160,247	16,867
1. 現金及び預金	21,922	23,539	1,616	1. 支払手形及び買掛金	141,461	118,810	22,651
2. 受取手形及び売掛金	218,037	194,664	23,372	2. 短期借入金	14,207	14,311	103
3. たな卸資産	43,372	40,268	3,104	3. コマシール ^レ - ^ル -	-	5,000	5,000
4. 繰延税金資産	3,055	3,529	473	4. 未払法人税等	3,997	4,010	12
5. その他	6,705	5,662	1,043	5. 繰延税金負債	0	-	0
貸倒引当金	1,468	1,365	102	6. 賞与引当金	3,067	-	3,067
				7. 役員賞与引当金	197	-	197
				8. その他	14,182	18,115	3,932
固定資産	131,233	130,473	760	固定負債	34,073	34,149	76
1. 有形固定資産	31,834	30,819	1,015	1. 長期借入金	6,284	5,523	760
(1) 建物及び構築物	12,921	13,311	390	2. 繰延税金負債	19,790	21,497	1,707
(2) 機械装置及び運搬具	5,937	5,809	128	3. 退職給付引当金	6,851	5,902	948
(3) 土地	9,437	9,448	11	4. 役員退職慰労引当金	263	933	670
(4) その他	3,538	2,249	1,289	5. その他	883	291	591
2. 無形固定資産	2,944	1,506	1,437				
3. 投資その他の資産	96,454	98,147	1,692	負債合計	211,187	194,396	16,790
(1) 投資有価証券	88,065	93,328	5,262				
(2) 長期貸付金	118	42	75	< 少数株主持分 >			
(3) 繰延税金資産	757	712	44	少数株主持分	-	5,755	-
(4) その他	7,852	4,576	3,275				
貸倒引当金	338	512	173	< 資 本 の 部 >			
				資本金	-	9,699	-
				資本剰余金	-	9,725	-
				利益剰余金	-	145,709	-
				その他有価証券評価差額金	-	36,504	-
				為替換算調整勘定	-	586	-
				自己株式	-	5,604	-
				資本合計	-	196,620	-
				負債、少数株主持分 及び 資本 合計	-	396,773	-
				< 純資産の部 >			
				株主資本	170,961	-	-
				1. 資本金	9,699	-	-
				2. 資本剰余金	9,926	-	-
				3. 利益剰余金	156,749	-	-
				4. 自己株式	5,413	-	-
				評価・換算差額等	34,121	-	-
				1. その他有価証券評価差額金	32,348	-	-
				2. 繰延ヘッジ損益	0	-	-
				3. 為替換算調整勘定	1,772	-	-
				新株予約権	123	-	-
				少数株主持分	6,465	-	-
				純資産合計	211,672	-	-
資産合計	422,859	396,773	26,086	負債純資産合計	422,859	-	-

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	金 額
	百万円
< 資本剰余金の部 >	
資本剰余金期首残高	9,648
資本剰余金増加高	76
自己株式処分差益	76
資本剰余金期末残高	9,725
< 利益剰余金の部 >	
利益剰余金期首残高	134,778
利益剰余金増加高	12,971
1. 当期純利益	12,892
2. 連結子会社増加に伴う増加高	79
利益剰余金減少高	2,041
1. 配当金	1,274
2. 役員賞与	80
3. 連結子会社増加に伴う減少高	393
4. 持分法適用会社増加に伴う減少高	6
5. 持分法適用会社減少に伴う減少高	287
利益剰余金期末残高	145,709

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高	9,699	9,725	145,709	5,604	159,530	36,504	-	586	-	5,755	202,376
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)			1,920		1,920						1,920
剰余金の配当			962		962						962
役員賞与(注)			80		80						80
当期純利益			13,567		13,567						13,567
自己株式の取得				51	51						51
自己株式の処分		200		242	443						443
連結子会社増加に伴う増加高			374		374						374
持分法適用会社増加に伴う増加高			189		189						189
連結子会社増加に伴う減少高			128		128						128
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						4,156	0	1,186	123	709	2,136
連結会計年度中の変動額合計	-	200	11,040	191	11,431	4,156	0	1,186	123	709	9,295
平成19年3月31日残高	9,699	9,926	156,749	5,413	170,961	32,348	0	1,772	123	6,465	211,672

(注) 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	138,408,285	-	-	138,408,285

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	10,426,874	35,112	449,555	10,012,431

(変動事由の概要)

増加数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加 35,112 株

減少数の内訳

ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式処分による減少 448,000 株

単元未満株式の処分による減少 1,555 株

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
長瀬産業株式会社	平成18年新株予約権	普通株式	-	781,000	-	781,000	123
合計			-	781,000	-	781,000	123

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,920	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	962	7.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発日が発行年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,348	10.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,095	20,583
減価償却費	4,110	3,528
退職給付引当金の増減額(は減少)	915	1,534
長期前払年金費用の増減額(は増加)	3,464	-
受取利息及び受取配当金	1,490	1,543
支払利息	860	628
為替差損益	27	51
固定資産売却損益	20	1,056
売上債権の増減額(は増加)	21,635	21,947
たな卸資産の増減額(は増加)	2,322	4,300
仕入債務の増減額(は減少)	20,697	8,164
投資有価証券・出資金売却損益	275	1,180
有価証券等の評価替	48	92
その他	4,174	1,676
小 計	16,317	3,060
利息及び配当金の受取額	1,738	1,737
利息の支払額	863	615
法人税等の支払額	7,359	6,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,832	2,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,016	3,689
有形固定資産の売却による収入	180	1,141
投資有価証券の取得による支出	1,373	2,104
投資有価証券の売却による収入	399	2,565
出資金の取得による支出	59	1,240
短期貸付金の純増減額(は増加)	100	56
その他	211	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,181	3,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	909	2,894
コマーシャルペーパーの純増減(は減少)	5,000	5,000
長期借入による収入	258	2,500
配当金の支払額	2,882	1,274
少数株主への配当金の支払額	278	169
その他	391	378
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,420	9,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	962	1,989
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,806	5,168
現金及び現金同等物の期首残高	22,936	17,215
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	789	551
現金及び現金同等物の期末残高	21,919	22,936

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	21,922	23,539
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	3	603
現金及び現金同等物	21,919	22,936

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は47社であります。

主要連結子会社名 : ナガセケムテックス(株)、東拓工業(株)、Nagase Singapore (Pte) Ltd.、
報映産業(株)、長瀬カラーケミカル(株) 他

PAC TECH GmbH、PAC TECH USA Inc.、Nagase Philippines International Services Corp.、
広州長瀬貿易有限公司、ナガセケムスベック(株)、エヌシーケー(株)、報映テクノサービス(株)の7社については、
重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

また、連結の範囲から除外した非連結子会社はナガセエコプラス(株)等22社であり、それらの総資産、売上高、
当期純損益および利益剰余金等の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、関連会社10社について持分法を適用しております。

主要持分法適用会社名 : キョーラク(株) 他

Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd.、Automotive Mold Technology Co., Ltd.の2社については、
重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法を適用しております。

また、持分法非適用会社は非連結子会社 ナガセエコプラス(株)等22社、関連会社 オンファイン(株)等18社、
計40社であり、それらは、連結純損益及び連結利益剰余金等に重要な影響を与えておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東拓工業(株)の決算日は2月末日、Nagase Singapore (Pte) Ltd.、長瀬(香港)有限公司
等23社については12月末日であります。その差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に
係る財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・ 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。
- ・ デリバティブ
 - 時価法を採用しております。
- ・ たな卸資産
 - 総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産
 - 主に定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。
 - 連結子会社のうち15社は定額法によっております。
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ・ 無形固定資産
 - 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・ 賞与引当金
 - 従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(追加情報)

従来、未払従業員賞与におきましては、確定債務と認識しておりましたが、業績連動型賞与等の導入により、確定債務の条件を満たさなくなったために、当連結会計年度より、賞与引当金として計上することに致しました。

- ・ 役員賞与引当金
 - 役員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ197百万円減少しております。

・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

・ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため引当したものであり、連結子会社の内22社は、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。

(追加情報)

親会社及び連結子会社の内1社の平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。当連結会計年度末日においては、退職慰労金の具体的な金額や支給方法等が決定されたことにより、役員退職慰労引当金を取崩し、当連結会計年度末日の未払額690百万円を長期未払金(固定負債の「その他」)として計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

a. 為替予約

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

b. 金利スワップ

特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

・ヘッジ方針

a. 輸出入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建の主として売掛金・買掛金について為替予約を行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、為替予約は実需(外貨建売掛金・買掛金及び成約高)の範囲内で行っております。

b. 借入金金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

なお、その実行と管理は内部管理規程に基づいており、金利スワップのヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

a. 為替予約については、その締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております(決算日における有効性の評価を省略しております)。

b. 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計処理方法の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、205,083百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. スtock・オプション等に関する会計基準等

当連結会計年度より、「Stock・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ123百万円減少しております。

注 記 事 項

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 連結貸借対照表に関する事項		
(1) 有形固定資産減価償却累計額	45,772 百万円	42,729 百万円
(2) 保証債務	575 百万円	996 百万円
(3) 輸出手形割引高	449 百万円	577 百万円
(4) 裏書手形譲渡高	254 百万円	179 百万円
(5) 連結会計年度末日満期手形		
満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。		
受取手形	3,073 百万円	- 百万円
支払手形	1,157 百万円	- 百万円
2. 連結損益計算書に関する事項		
研究開発費	2,571 百万円	2,428 百万円

3. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

当連結会計年度

繰延税金資産

棚卸資産未実現利益	413 百万円
貸倒引当金	482
投資有価証券	2,575
賞与引当金	1,252
退職給付引当金	1,595
役員退職慰労引当金	379
その他	2,038
繰延税金資産小計	8,737
評価性引当額	766
繰延税金資産合計	7,971

繰延税金負債

土地評価差額	371 百万円
圧縮記帳積立金	1,296
特別償却準備金	12
その他有価証券評価差額金	22,247
その他	21
繰延税金負債合計	23,949

繰延税金負債の純額

15,977

前連結会計年度

繰延税金資産

棚卸資産未実現利益	400 百万円
貸倒引当金	536
投資有価証券	2,443
未払費用	1,319
退職給付引当金	2,660
役員退職慰労引当金	381
その他	2,389
繰延税金資産小計	10,132
評価性引当額	376
繰延税金資産合計	9,756

繰延税金負債

土地評価差額	371 百万円
圧縮記帳積立金	1,319
圧縮特別勘定積立金	162
特別償却準備金	27
その他有価証券評価差額金	25,109
その他	21
繰延税金負債合計	27,012

繰延税金負債の純額

17,256

(2) 「法定実効税率」と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	3.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.0
受取配当金連結消去に 伴う影響額	5.1
海外連結子会社の税率差異	5.0
税額控除による差異	2.6
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	37.8

前連結会計年度

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	4.5
受取配当金連結消去に 伴う影響額	4.5
海外連結子会社の税率差異	4.9
税額控除による差異	2.4
その他	2.7
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	32.7

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ライフサイエンス	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	247,094	244,681	150,796	53,556	5,191	701,321	-	701,321
(2) セグメント間の内部売上高	25	140	186	22	4,686	5,062	(5,062)	-
計	247,120	244,822	150,983	53,578	9,878	706,383	(5,062)	701,321
営業費用	240,104	238,287	144,821	51,575	10,237	685,026	(5,374)	679,651
営業利益又は営業損失()	7,015	6,535	6,161	2,002	358	21,356	312	21,669
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	135,919	118,800	84,262	33,413	7,448	379,843	43,015	422,859
減価償却費	902	966	1,460	636	144	4,110	-	4,110
資本的支出	1,282	1,049	1,745	707	315	5,100	-	5,100

(事業区分の変更)

事業区分につきましては、従来、「化成品」、「合成樹脂」、「電子」、「ヘルスケア・他」の計4区分としておりましたが、当連結会計年度より「化成品」、「合成樹脂」、「電子」、「ライフサイエンス」、「その他」の計5区分と致しました。これは平成18年4月1日よりの内部管理上の区分変更を反映したものであります。区分変更の内容は、従来「化成品」に含まれていたファインケミカル事業と「ヘルスケア・他」に含まれていたヘルスケア事業の関連性を高めるため、これらをまとめて「ライフサイエンス」と新たに位置づけ、また、従来「電子」に含まれていたDVDプレーヤーなどを取り扱うビジネスに関しては、他の「電子」に属するビジネスとは異なり一般消費者向けであることから、「その他」へ区分致しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業の区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ライフサイエンス	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	222,282	229,278	132,086	56,404	7,972	648,023	-	648,023
(2) セグメント間の内部売上高	9	134	177	20	5,324	5,666	(5,666)	-
計	222,291	229,412	132,264	56,424	13,296	653,689	(5,666)	648,023
営業費用	216,633	222,735	127,803	55,160	14,059	636,392	(5,965)	630,427
営業利益又は営業損失()	5,658	6,677	4,460	1,263	762	17,297	299	17,596
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	115,462	112,106	78,920	33,891	6,688	347,069	49,704	396,773
減価償却費	940	960	1,109	382	135	3,528	-	3,528
資本的支出	1,233	842	1,717	605	379	4,777	(7)	4,769

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

(1) 化成品

染料、染料用助剤、情報記録紙関連商品、製紙用化学品、石油化学製品、合成化学原料、顔料、塗料、インキ用原料、化粧品・トイレタリー用原料

(2) 合成樹脂

熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型

(3) 電子

LCD・半導体前工程用材料及び装置、LSIアセンブリ材料及び装置、電子精密研磨剤、通信デバイス、低温・真空機器、外観検査機、高機能エポキシ樹脂

(4) ライフサイエンス

医薬・農業原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、バイオ関連商品、放射線測定サービス、化粧品、健康食品、美容食品

(5) その他

物流サービス、情報処理サービス、職能サービス

組替前の前期実績

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	269,263	229,278	137,867	11,614	648,023	-	648,023
(2) セグメント間の内部売上高	9	134	177	5,139	5,460	(5,460)	-
計	269,273	229,412	138,044	16,753	653,484	(5,460)	648,023
営業費用	262,777	222,735	134,862	15,806	636,182	(5,755)	630,427
営業利益	6,495	6,677	3,182	947	17,301	295	17,596
資産、減価償却費及び、資本的支出							
資産	142,588	112,106	80,823	11,512	347,030	49,743	396,773
減価償却費	1,303	960	1,113	151	3,528	-	3,528
資本的支出	1,774	842	1,717	442	4,777	(7)	4,769

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

(1) 化成品

染料、染料用助剤、情報記録紙関連商品、製紙用化学品、石油化学製品、合成化学原料、顔料、塗料、インキ用原料、医薬・農薬原料、研究用試薬、化粧品・トイレット用原料、酵素剤、バイオ関連商品

(2) 合成樹脂

熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型

(3) 電子

LCD・半導体前工程用材料及び装置、LSIアセンブリ材料及び装置、電子精密研磨剤、通信デバイス、低温・真空機器、外観検査機、高機能エポキシ樹脂

(4) ヘルスケア・他

細菌検査装置・試薬、臨床検査システム、放射線関連機器、化粧品、健康食品、美容食品、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北東 アジア	東南 アジア	北米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	480,645	115,139	71,515	21,723	12,298	701,321	-	701,321
(2) セグメント間の内部売上高	70,524	10,818	3,578	1,846	2,039	88,807	(88,807)	-
計	551,169	125,957	75,093	23,569	14,337	790,128	(88,807)	701,321
営業費用	536,727	121,996	72,528	23,402	13,882	768,537	(88,886)	679,651
営業利益	14,442	3,960	2,564	167	454	21,590	79	21,669

(所在地区分の変更)

国または地域の区分につきましては、従来、地理的近接度により「日本」、「アジア」、「北米」、「その他の地域」の計4区分としておりましたが、当連結会計年度より国または地域の区分を5つの地域に区分したうえで、各区分別に事業管理を行っていく方針としたことから、「日本」、「北東アジア」、「東南アジア」、「北米」、「欧州」と致しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた国または地域の区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北東 アジア	東南 アジア	北米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	465,888	91,826	61,403	19,485	9,419	648,023	-	648,023
(2) セグメント間の内部売上高	60,425	7,472	3,156	1,763	2,110	74,928	(74,928)	-
計	526,313	99,299	64,559	21,249	11,530	722,952	(74,928)	648,023
営業費用	514,465	95,717	62,486	21,271	11,414	705,356	(74,929)	630,427
営業利益又は営業損失()	11,847	3,581	2,073	22	115	17,595	1	17,596

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北東アジア 台湾、中国
(2) 東南アジア シンガポール、タイ
(3) 北米 米国、カナダ
(4) 欧州 ドイツ

組替前の前期実績

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の 地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	465,888	153,229	19,485	9,419	648,023	-	648,023
(2) セグメント間の内部売上高	60,425	8,911	1,763	2,110	73,210	(73,210)	-
計	526,313	162,141	21,249	11,530	721,234	(73,210)	648,023
営業費用	514,465	156,485	21,271	11,414	703,637	(73,210)	630,427
営業利益又は営業損失()	11,847	5,656	22	115	17,597	(0)	17,596

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 台湾、シンガポール、中国
(2) 北米 米国、カナダ
(3) その他の地域 英国、ドイツ

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
海外売上高	168,274	84,594	22,947	14,715	290,532
連結売上高					701,321
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.0	12.0	3.3	2.1	41.4

(海外セグメントの変更)

国または地域の区分につきましては、従来、地理的近接度により「アジア」、「北米」、「その他の地域」の計3区分としておりましたが、「所在地別セグメント情報」の変更に準じて、当連結会計年度より「北東アジア」、「東南アジア」、「北米」、「欧州・他」の計4区分と致しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた国または地域の区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	北東アジア	東南アジア	北米	欧州・他	計
海外売上高	154,919	69,353	20,537	14,742	259,553
連結売上高					648,023
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.9	10.7	3.2	2.3	40.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北東アジア 台湾、中国
- (2) 東南アジア シンガポール、タイ
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) 欧州・他 ドイツ

組替前の前期実績

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の 地域	計
海外売上高	224,273	20,537	14,742	259,553
連結売上高				648,023
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.6	3.2	2.3	40.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 台湾、シンガポール、中国
- (2) 北米 米国、カナダ
- (3) その他の地域 英国、ドイツ

有 価 証 券

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	19,814 百万円	74,542 百万円	54,728 百万円
(2) 債 券			
国 債	-	-	-
合 計	19,814	74,542	54,728

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	152 百万円	111 百万円	40 百万円
(2) 債 券			
国 債	14	14	0
合 計	167	126	40

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
625 百万円	275 百万円	- 百万円

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,663 百万円
非上場外国債券	0
非上場国内債券	-

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
国 債 等	0	4	10	-
合 計	0	4	10	-

有 価 証 券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	18,957 百万円	80,686 百万円	61,728 百万円
(2) 債 券			
国 債	-	-	-
合 計	18,957	80,686	61,728

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	52 百万円	49 百万円	3 百万円
(2) 債 券			
国 債	14	14	0
合 計	67	63	3

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,486 百万円	1,190 百万円	6 百万円

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,637 百万円
非上場外国債券	0
非上場国内債券	26

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
社 債	26 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
国 債 等	-	4	10	-
合 計	26	4	10	-

退 職 給 付 関 係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、受給者への給付に限った閉鎖型適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	21,990 百万円	21,829 百万円
(内 訳)		
年金資産	18,552	17,907
未認識数理計算上の差異	50	1,981
連結貸借対照表計上額純額	3,387	5,902
前払年金費用	3,464	-
退職給付引当金	6,851	5,902

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用	929 百万円	937 百万円
利息費用	473	483
期待運用収益	644	349
数理計算上の差異の費用処理額	1,782	468
確定拠出年金制度への掛金支払額	46	42
退職給付費用	977	645

(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金163百万円を支払っており、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	同左
期待運用収益	主に4.0%	主に2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。	同左

1 株 当 た り 情 報

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,597.27 円	1株当たり純資産額	1,535.70 円
1株当たり当期純利益	105.85 円	1株当たり当期純利益	100.33 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	105.51 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	100.05 円

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	13,567	12,892
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,567	12,812
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	-	79
普通株式の期中平均株式数(株)	128,177,941	127,703,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	403,905	360,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		
新株予約権の数(個)	781	762

開 示 の 省 略

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストックオプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

個 別 損 益 計 算 書

科 目	第92期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		第91期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前 年 比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増 減 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	497,116	100.0	473,351	100.0	23,764	5.0
売上原価	465,119	93.6	442,617	93.5	22,502	5.1
売上総利益	31,996	6.4	30,734	6.5	1,262	4.1
販売費及び一般管理費	23,750	4.7	23,912	5.1	161	0.7
営業利益	8,246	1.7	6,822	1.4	1,423	20.9
営業外収益	6,175	1.2	5,689	1.2	485	8.5
1. 受取利息	301		324		23	
2. 受取配当金	3,831		3,298		532	
3. 収入賃貸料	720		884		164	
4. その他	1,322		1,182		140	
営業外費用	1,548	0.3	2,182	0.4	633	29.0
1. 支払利息	323		273		49	
2. その他	1,225		1,909		683	
経常利益	12,872	2.6	10,329	2.2	2,543	24.6
特別利益	276	0.1	1,166	0.3	890	76.3
1. 固定資産売却益	18		5		12	
2. 投資有価証券・ 関係会社株式売却益	258		1,161		903	
特別損失	805	0.2	282	0.1	523	185.6
1. 投資有価証券・関係会社株式 ・関係会社出資金評価損	526		92		434	
2. 特別退職金	163		98		65	
3. その他	114		91		23	
税引前当期純利益	12,344	2.5	11,214	2.4	1,129	10.1
法人税、住民税及び事業税	2,886	0.6	3,074	0.7	188	6.1
法人税等調整額	1,687	0.3	392	0.1	1,295	330.0
当期純利益	7,770	1.6	7,747	1.6	22	0.3
前期繰越利益	-		4,364		-	-
当期末処分利益	-		12,112		-	-

個別貸借対照表

科 目	第92期 (19.3.31)	第91期 (18.3.31)	前 年 比	科 目	第92期 (19.3.31)	第91期 (18.3.31)	前 年 比
	金 額	金 額	増減額		金 額	金 額	増減額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
流動資産	210,634	193,891	16,742	流動負債	142,960	127,657	15,303
1. 現金及び預金	14,493	15,549	1,055	1. 支払手形	3,479	3,791	311
2. 受取手形	18,028	16,434	1,594	2. 買掛金	113,662	94,362	19,300
3. 売掛金	155,574	138,365	17,208	3. 短期借入金	1,961	1,417	543
4. 商品	13,509	13,485	23	4. コマーシャルペーパー	-	5,000	5,000
5. 前渡金	2,039	645	1,394	5. 未払金	2,261	2,098	162
6. 繰延税金資産	1,749	2,190	440	6. 未払費用	1,512	2,865	1,352
7. 短期貸付金	3,602	4,818	1,216	7. 未払法人税等	1,465	1,406	58
8. その他	2,910	3,380	469	8. 前受金	782	468	313
貸倒引当金	1,274	979	295	9. 預り金	15,485	15,505	20
				10. 前受収益	30	33	3
				11. 賞与引当金	1,592	-	1,592
				12. 役員賞与引当金	88	-	88
				13. その他	638	706	68
固定資産	110,903	111,456	553	固定負債	28,433	28,769	335
1. 有形固定資産	9,673	9,747	73	1. 長期借入金	5,538	5,300	238
(1) 建物	3,372	3,696	324	2. 長期未払金	672	-	672
(2) 構築物	146	166	19	3. 繰延税金負債	18,635	20,208	1,573
(3) 機械装置	144	213	68	4. 退職給付引当金	3,588	2,597	990
(4) 車両運搬具	0	7	7	5. 役員退職慰労引当金	-	662	662
(5) 工具器具備品	1,175	849	326	負債合計	171,394	156,426	14,967
(6) 土地	4,814	4,814	-				
(7) 建設仮勘定	20	-	20	< 資本の部 >			
2. 無形固定資産	1,969	940	1,029	資本金	-	9,699	-
(1) のれん	29	-	29	資本剰余金	-	9,725	-
(2) ソフトウェア	1,420	249	1,170	1. 資本準備金	-	9,634	-
(3) ソフトウェア仮勘定	492	663	171	2. その他資本剰余金	-	90	-
(4) 電話加入権	26	26	-	利益剰余金	-	98,992	-
(5) 諸利用権	0	0	0	1. 利益準備金	-	2,424	-
3. 投資その他の資産	99,259	100,768	1,508	2. 任意積立金	-	84,455	-
(1) 投資有価証券	75,742	81,786	6,043	(1) 特別償却準備金	-	53	-
(2) 関係会社株式	15,805	15,896	90	(2) 圧縮記帳積立金	-	891	-
(3) 関係会社出資金	2,027	2,031	4	(3) 別途積立金	-	83,510	-
(4) 関係会社長期貸付金	256	-	256	3. 当期未処分利益	-	12,112	-
(5) 長期前払年金費用	3,464	-	3,464	その他有価証券評価差額金	-	36,098	-
(6) その他	2,271	1,461	809	自己株式	-	5,594	-
貸倒引当金	306	407	100	資本合計	-	148,920	-
				負債及び資本合計	-	305,347	-
				< 純資産の部 >			
				株主資本	118,032	-	-
				1. 資本金	9,699	-	-
				2. 資本剰余金	9,926	-	-
				(1) 資本準備金	9,634	-	-
				(2) その他資本剰余金	291	-	-
				3. 利益剰余金	103,810	-	-
				(1) 利益準備金	2,424	-	-
				(2) その他利益剰余金	101,385	-	-
				特別償却準備金	17	-	-
				圧縮記帳積立金	889	-	-
				別途積立金	89,510	-	-
				繰越利益剰余金	10,968	-	-
				4. 自己株式	5,403	-	-
				評価・換算差額等	31,986	-	-
				1. その他有価証券評価差額金	31,986	-	-
				2. 繰延ヘッジ損益	0	-	-
				新株予約権	123	-	-
				純資産合計	150,142	-	-
資産合計	321,537	305,347	16,189	負債純資産合計	321,537	-	-

利益処分計算書

摘 要	前 事 業 年 度 (平成18年6月28日)
	百万円
当期末処分利益	12,112
任意積立金取崩額	
1. 圧縮記帳積立金取崩額	0
2. 特別償却準備金取崩額	20
合 計	12,133
これを次のとおり処分いたしました。	
利益処分額	
1. 株主配当金	1,920
	1株につき15円
2. 取締役賞与金	70
3. 任意積立金	
特別償却準備金	6
別途積立金	6,000
次期繰越利益	4,136

個別株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	新株 予約権	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金									
					特別 償却 準備金	圧縮 記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年3月31日残高	9,699	9,634	90	2,424	53	891	83,510	12,112	5,594	112,822	36,098	-	-	148,920
事業年度中の変動額														
特別償却準備金の積立(注)1					6			6		-				-
特別償却準備金の取崩(注)1					20			20		-				-
特別償却準備金の取崩					21			21		-				-
圧縮記帳積立金の取崩(注)1						0		0		-				-
圧縮記帳積立金の取崩						1		1		-				-
別途積立金の積立(注)1							6,000	6,000		-				-
剰余金の配当(注)1								1,920		1,920				1,920
剰余金の配当								962		962				962
役員賞与(注)1								70		70				70
当期純利益								7,770		7,770				7,770
自己株式の取得									51	51				51
自己株式の処分			200						242	443				443
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											4,112	0	123	3,988
事業年度中の変動額合計	-	-	200	-	35	2	6,000	1,143	191	5,210	4,112	0	123	1,221
平成19年3月31日残高	9,699	9,634	291	2,424	17	889	89,510	10,968	5,403	118,032	31,986	0	123	150,142

(注)1 平成18年6月28日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	10,388,969	35,112	449,555	9,974,526

(変動事由の概要)

増加数の内訳

単元未満株式の買取による増加

35,112 株

減少数の内訳

ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分による減少

448,000 株

単元未満株式の処分による減少

1,555 株

会計処理方法の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、150,018百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2. ストック・オプション等に関する会計基準等

当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ123百万円減少しております。

注 記 事 項

	第 92 期	第 91 期
1. 貸借対照表に関する事項		
(1) 有形固定資産減価償却累計額	12,614 百万円	12,823 百万円
(2) 担保に供している資産	3,344 百万円	3,600 百万円
(3) 関係会社に対する資産及び負債		
受取手形及び売掛金	39,248 百万円	35,160 百万円
短期貸付金	3,602 百万円	4,771 百万円
支払手形及び買掛金	9,818 百万円	8,181 百万円
預り金	15,250 百万円	15,292 百万円
(4) 保証債務	18,936 百万円	18,836 百万円
(5) 輸出手形割引高	391 百万円	577 百万円
(6) 当事業年度末日満期手形		
満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。		
受取手形	2,094 百万円	- 百万円
支払手形	858 百万円	- 百万円
2. 損益計算書に関する事項		
(1) 関係会社との取引高		
売上高	120,453 百万円	110,200 百万円
受取配当金	2,806 百万円	2,443 百万円
収入賃貸料	588 百万円	680 百万円
(2) 研究開発費	598 百万円	501 百万円

役員 の 異 動

(平成19年6月27日付予定)

1. 取締役候補者

代表取締役会長	長瀬 英男 (現 代表取締役会長)
代表取締役社長	長瀬 洋 (現 代表取締役社長)
代表取締役 兼 専務執行役員	柴田 嘉三 (現 代表取締役 兼 専務執行役員)
代表取締役 兼 常務執行役員	鶴岡 誠 (現 代表取締役 兼 常務執行役員)
取締役 兼 常務執行役員	長瀬 玲二 (現 取締役 兼 常務執行役員)
取締役 兼 常務執行役員	関子 恭一 (現 取締役 兼 常務執行役員)
取締役 兼 常務執行役員	浅見 栄二 (現 取締役 兼 常務執行役員)
取締役 兼 執行役員	永島 一夫 (現 取締役 兼 執行役員)
社外取締役	新美 春之 (現 昭和シェル石油株式会社 代表取締役会長)
社外取締役	後藤 卓也 (現 花王株式会社 取締役会会長)

2. 新任監査役候補者

常勤監査役	小西 哲和 (現 法務審査部統括付法務担当)
-------	------------------------

3. 退任予定監査役

監査役	柏田 裕弘
-----	-------

以 上

平成19年3月期 決算概要

連結

【損益の状況】

科目	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減額	
			前年同期比	
売上高	701,321	648,023	53,297	+ 8.2%
化成品	247,094	222,282	24,812	
合成樹脂	244,681	229,278	15,403	
電子	150,796	132,086	18,710	
ライフサイエンス	53,556	56,404	2,847	
その他	5,191	7,972	2,780	
売上総利益 (利益率)	73,639 (10.5%)	67,640 (10.4%)	5,999 + 8.9%	
販売費及び一般管理費	51,970	50,043	1,926	
販売費	8,825	8,906	81	
人件費	21,955	21,043	911	
減価償却費	1,630	1,343	286	
その他	19,559	18,749	810	
営業利益	21,669	17,596	4,072	+ 23.1%
金融収支	629	915	285	
受取利息	429	448	18	
受取配当金	1,060	1,094	34	
支払利息	860	628	232	
その他営業外損益	931	287	644	
経常利益	23,231	18,798	4,432	+ 23.6%
特別利益	349	2,281	1,931	
特別損失	484	496	11	
法人税等	8,739	6,728	2,010	
少数株主利益	788	962	173	
当期純利益	13,567	12,892	675	+ 5.2%

(単位:百万円)

概要	
【売上高】	化成品:単体の増収 合成樹脂:既存海外子会社の増収 電子:単体・既存海外子会社の増収および新規連結 ライフサイエンス:単体の減収 その他:主に単体の影響
【売上総利益】	化成品・合成樹脂・電子の増収による増加
【販売費及び一般管理費】	・人件費(911):既存海外子会社での増加及び新規連結 ・その他(810):旅費(394)、のれん償却(102)
【営業利益】	主に単体、既存海外子会社等で増益、新規連結
【特別利益】	・投資有価証券売却益 252
【特別損失】	・減損損失 80 ・投資有価証券・出資金評価損 48

単体

【損益の状況】

科目	当事業年度	前事業年度	増減額	
			前年同期比	
売上高	497,116	473,351	23,764	+ 5.0%
化成品	214,081	194,978	19,102	
合成樹脂	126,442	127,808	1,365	
電子	107,062	97,306	9,756	
ライフサイエンス	46,120	47,477	1,357	
その他	3,408	5,780	2,372	
売上総利益 (利益率)	31,996 (6.4%)	30,734 (6.5%)	1,262 + 4.1%	
販売費及び一般管理費	23,750	23,912	161	
販売費	4,595	4,770	175	
人件費	8,756	9,340	584	
減価償却費	662	609	53	
その他	9,735	9,191	544	
営業利益	8,246	6,822	1,423	+ 20.9%
金融収支	3,809	3,349	459	
受取利息	301	324	23	
受取配当金	3,831	3,298	532	
支払利息	323	273	49	
その他営業外損益	817	157	659	
経常利益	12,872	10,329	2,543	+ 24.6%
特別利益	276	1,166	890	
特別損失	805	282	523	
法人税等	4,573	3,466	1,107	
当期純利益	7,770	7,747	22	+ 0.3%

(単位:百万円)

概要	
【売上高】	化成品:塗料原料、ウレタン原料等の自動車関連が増加 合成樹脂:中国、台湾向けLED照明関連用途の機能性樹脂が減少 電子:電子のLEDセグメント製品、アルミ外装材等が増加 ライフサイエンス:メガネ関連事業の見直しによる影響 その他:DVDプレーヤー等が減少
【売上総利益】	化成品、電子の増収による増加
【販売費及び一般管理費】	・人件費(584):退職給付費用の減少 ・年金資産の実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数値計算上の差異の償却(利益)によるもの ・その他(544):貸倒引当金繰入(390)
【金融収支】	・受取配当金(532) 主に関係会社からの受取配当金が増加
【特別利益】	・投資有価証券・関係会社株式売却益 258
【特別損失】	・投資有価証券・関係会社株式・関係会社出資金評価損 526 一般会社 2社、関係会社 2社(国内 1社・海外 1社)

【資産・負債の状況】

科目	当連結 会計年度末	前連結 会計年度末	増減額	
			前年同期比	
流動資産	291,626	266,299	25,326	
固定資産	131,233	130,473	760	
有形・無形固定資産	34,778	32,325	2,452	
投資その他の資産	96,454	98,147	1,692	
総資産	422,859	396,773	26,086	
流動負債	177,114	160,247	16,867	
* 短期借入金	14,207	14,311	103	
* コーポレート・バ	-	5,000	5,000	
その他	162,906	140,935	21,970	
固定負債	34,073	34,149	76	
* 長期借入金	6,284	5,523	760	
その他	27,789	28,626	837	
負債合計	211,187	194,396	16,790	
* 有利子負債	20,491	24,834	4,342	
株主資本	170,961	159,530	11,431	
評価・換算差額等	34,121	37,090	2,969	
新株予約権	123	-	123	
少数株主持分	6,465	5,755	709	
純資産合計	211,672	202,376	9,295	
自己資本比率	48.5%	49.6%		

(単位:百万円)

概要	
【流動資産】	売上の増加に伴う売上債権の増加
【固定資産】	・有形固定資産:単体及び新規連結による増加 ・投資有価証券(5,262):主に単体の影響
【流動負債】	・増収及び期末日休日要因による仕入債務の増加
【固定負債】	主に単体の影響
【純資産】	・利益剰余金の増加 ・有価証券の含み益の減少(主に単体の影響)

【資産・負債の状況】

科目	当事業年度末	前事業年度末	増減額	
			前年同期比	
流動資産	210,634	193,891	16,742	
固定資産	110,903	111,456	553	
有形・無形固定資産	11,643	10,687	955	
投資その他の資産	99,259	100,768	1,508	
総資産	321,537	305,347	16,189	
流動負債	142,960	127,657	15,303	
* 短期借入金	1,961	1,417	543	
* コーポレート・バ	-	5,000	5,000	
その他	140,999	121,239	19,759	
固定負債	28,433	28,769	335	
* 長期借入金	5,538	5,300	238	
その他	22,895	23,469	573	
負債合計	171,394	156,426	14,967	
* 有利子負債	7,499	11,717	4,218	
株主資本	118,032	112,822	5,210	
評価・換算差額等	31,986	36,098	4,112	
新株予約権	123	-	123	
純資産合計	150,142	148,920	1,221	
自己資本比率	46.7%	48.8%		

(単位:百万円)

概要	
【流動資産】	増収及び期末日休日要因による売上債権の増加
【固定資産】	・投資有価証券・関係会社株式(6,134) 主に時価の下落による含み益の減少
【流動負債】	・短期借入金:外貨借入(インバウンド)の増加 ・増収及び期末日休日要因による仕入債務の増加
【固定負債】	・繰延税金負債(1,573) その他有価証券含み益の減少
【純資産】	・利益剰余金の増加 ・その他有価証券含み益の減少 ・H18.8付与ストック・オプションの費用繰入額

注) 文章中の()内の数値は増減額

注) 文章中の()内の数値は増減額

業績推移および平成19年3月期 業績見直し

連結対象会社の状況

連結 (単位：百万円)

	平成16年3月実績	平成17年3月実績	平成18年3月実績	平成19年3月実績	平成20年3月予想	前年比
売上高	533,301	575,636	648,023	701,321	752,000	107.2%
化成品			222,282	247,094	263,000	106.4%
合成樹脂			229,278	244,681	255,000	104.2%
電子			132,086	150,796	169,000	112.1%
ライフサイエンス			56,404	53,556	59,500	111.1%
その他			7,972	5,191	5,500	106.0%
売上総利益	53,494	61,960	67,640	73,639	79,500	108.0%
同上利益率	(10.0%)	(10.8%)	(10.4%)	(10.5%)	(10.6%)	
営業利益	10,244	13,256	17,596	21,669	21,900	101.1%
同上利益率	(1.9%)	(2.3%)	(2.7%)	(3.1%)	(2.9%)	
経常利益	13,110	15,158	18,798	23,231	23,600	101.6%
同上利益率	(2.5%)	(2.6%)	(2.9%)	(3.3%)	(3.1%)	
当期純利益	7,010	10,384	12,892	13,567	14,100	103.9%
同上利益率	(1.3%)	(1.8%)	(2.0%)	(1.9%)	(1.9%)	
総資産	310,793	335,290	396,773	422,859		
自己資本	156,210	167,092	196,620	205,083		
自己資本比率	50.3%	49.8%	49.6%	48.5%		
ROE(自己資本利益率)	4.7%	6.4%	7.1%	6.8%		
ROA(総資産利益率)	2.4%	3.2%	3.5%	3.3%		
1株当たり当期純利益(円)	54.69	81.00	100.33	105.85	109.82	103.8%
負債倍率(倍)	-	-	0.01	-		
連結対象会社数	40	47	48	57	63	
連結子会社	31	38	40	47	52	
持分法適用会社	9	9	8	10	11	

【主な新規連結子会社・持分法適用会社】 (単位：百万円/千現地通貨)

区分	会社名	持分比率	資本金	主な事業内容
国内連結子会社	ナガセケムスベック㈱	100.00%	30	メタリウム加工の営業活動、開発活動
	エヌシーケー㈱	100.00%	10	工業用樹脂・硬化剤等の小分け包装、プラスチック成形加工、フィルター洗浄、特殊容器管理等
	報映テクノサービス㈱	80.50%	50	コンピュータウェアの複製加工、倉庫業及び運送業
海外連結子会社	PAC TECH GmbH	59.93%	EUR 187	半導体製造用装置の製造・販売並びにウェアの受託加工
	PAC TECH USA Inc.	59.93%	US\$ 3,772	半導体製造用装置の販売並びにウェアの受託加工
	Nagase Philippines International Services Corp.	100.00%	US\$ 732	フィリピン輸出加工区(PEZA)企業ライセンスを持ち、在PEZA企業向けの原材料販売等
持分法適用会社	広州長瀬貿易有限公司	100.00%	RMB 1,655	中国広東省を中心とした合成樹脂・電子材料・化成品の中国国内販売・輸出
	Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd.	40.00%	THB 370,000	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売
	Automotive Mold Technology Co., Ltd.	32.14%	THB 280,000	自動車部品用の中・大型金型製作

【黒字会社・赤字会社比率】 (単位：社)

区分	当連結会計年度			前連結会計年度		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連結	国内	20	4	24	19	2
	海外	21	2	23	19	3
持分法	国内	5	2	7	5	2
	海外	3	0	3	1	0
構成比(%)		86%	14%	100%	86%	14%

- 主な黒字会社 - (単位：百万円)

区分	会社名	当期純利益	主な事業内容
国内連結	ナガセケムテックス㈱	1,607	エポキシ樹脂、酵素製剤、化学工業製品の製造
	東拓工業㈱	364	合成樹脂製品の製造販売
海外連結	長瀬(香港)有限公司	1,145	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
	Nagase (Thailand) Co., Ltd.	826	輸出入、仲介貿易、市場開発、情報収集
持分法	キョーラク㈱	234	合成樹脂製品の製造販売
	Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd.	144	プラスチック成形品の製造販売及びプラスチック成形用金型の販売

- 主な赤字会社 - (単位：百万円)

区分	会社名	当期純損失	主な事業内容
国内連結	㈱ナガセビューティケア	124	化粧品、健康食品等の販売
	アルファバンピングテクノロジー㈱	122	Ni/Au無電解メッキ法によるウェハーバンピング
海外連結	Canada Mold Technology Inc.	100	金型製造、販売及びメンテナンス
持分法	サンデルタ㈱	236	樹脂製品の用途開発ならびに加工製品の製造販売

金額は各社の純損益に当社持分を加味しております。

【連結従業員数】 (単位：人)

区分	当連結会計年度末			増減		
	連結	持分法	合計	単体	連結	持分法
単体	907	2,958	1,378	5,243	35	326
					811	1,172

増減は前連結会計年度末との比較をしております。

単体の状況

【株価の推移】

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
最高	615	981	1,179	1,630	1,710
最低	495	513	782	922	1,229
終値	520	948	1,075	1,582	1,485
日経平均期末終値	7,972	11,715	11,669	17,059	17,287

(参考 2)

単体 (単位：百万円)

	平成16年3月実績	平成17年3月実績	平成18年3月実績	平成19年3月実績	平成20年3月予想	前年比
売上高	433,817	442,304	473,351	497,116	520,000	104.6%
化成品			194,978	214,081	226,200	105.7%
合成樹脂			127,808	126,442	126,000	99.7%
電子			97,306	107,062	114,000	106.5%
ライフサイエンス			47,477	46,120	51,400	111.4%
その他			5,780	3,408	2,400	70.4%
売上総利益	29,079	28,739	30,734	31,996	33,400	104.4%
同上利益率	(6.7%)	(6.5%)	(6.5%)	(6.4%)	(6.4%)	
営業利益	4,217	5,181	6,822	8,246	7,000	84.9%
同上利益率	(1.0%)	(1.2%)	(1.4%)	(1.7%)	(1.3%)	
経常利益	7,663	8,502	10,329	12,872	11,800	91.7%
同上利益率	(1.8%)	(1.9%)	(2.2%)	(2.6%)	(2.3%)	
当期純利益	5,373	6,007	7,747	7,770	7,800	100.4%
同上利益率	(1.2%)	(1.4%)	(1.6%)	(1.6%)	(1.5%)	
総資産	253,810	259,654	305,347	321,537		
自己資本	119,850	126,294	148,920	150,019		
自己資本比率	47.2%	48.6%	48.8%	46.7%		
ROE(自己資本利益率)	4.8%	4.9%	5.6%	5.2%		
ROA(総資産利益率)	2.2%	2.3%	2.7%	2.5%		
1株当たり当期純利益(円)	41.84	46.67	60.10	60.61	60.73	100.2%
負債倍率(倍)	-	-	-	-		

注1：ROE = 当期純利益 / { (期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 }

ROA = 当期純利益 / { (期首総資産 + 期末総資産) / 2 }

注2：負債倍率 = (有利子負債 - 現預金) / 自己資本